

# 令和2年第12回経済財政諮問会議 議事要旨

## (開催要領)

1. 開催日時：令和2年7月30日(木) 17:06～17:40
2. 場所：官邸2階大ホール
3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	西村 康稔	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	高市 早苗	総務大臣
同	梶山 弘志	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授

## (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
  - (1) 金融政策、物価等に関する集中審議
  - (2) 内閣府年央試算
3. 閉 会

## (資料)

- |         |                                       |
|---------|---------------------------------------|
| 資料1     | 黒田議員提出資料                              |
| 資料2     | 金融政策、物価等に関する集中審議資料(内閣府)               |
| 資料3 - 1 | 令和2年度内閣府年央試算(ポイント)(内閣府)               |
| 資料3 - 2 | 令和2年度内閣府年央試算(内閣府)                     |
| 資料4     | 「新たな日常」の下での経済再生の実現に向けて<br>(有識者議員提出資料) |
| 資料5     | 令和元年度決算について(麻生議員提出資料)                 |

## (概要)

- (西村議員) ただ今から、経済財政諮問会議を開催する。

本日は、この会議で定期的に議論している「金融政策、物価等に関する集中審議」とともに、本年度と来年度の経済見通しである「年央試算」について御議論いただく。

#### 金融政策、物価等に関する集中審議

##### ○内閣府年央試算

（西村議員） それでは、最初に「金融政策、物価等」について、黒田日本銀行総裁から願います。

（黒田議員） 今回の金融政策決定会合で取りまとめた展望レポートと金融政策運営について説明する。

1 ページ、内外経済情勢については、新型コロナウイルス感染症の影響により、本年前半の世界経済は大きく落ち込んだ。IMFの世界経済見通しを見ると、2020年は大幅なマイナス成長が予想される。その後については、本年下期から回復し、2021年はプラス成長に復する見込み。

現在の状況をやや子細に見ると、内外経済は極めて厳しい状態が続いているが、多くの国が感染拡大を抑えつつ、経済活動を徐々に再開させる取組を進めており、状況は多少変化。グローバルPMIは改善悪化の境目である50を下回っているが、4月を底に持ち直しの動きが見られ、我が国でも経済活動が段階的に再開。6月日銀短観では、企業の業況感は大幅に落ち込んでいるが、先行きには底打ち感も見られる。

世界的になお感染症の拡大が収まっておらず、先行きの不確実性は極めて大きいですが、我が国経済も本年後半から徐々に改善していくと見られる。ただし、感染症の影響が残る中で、そのペースは緩やかなものにとどまると考えられる。

2 ページ、我が国の経済・物価の先行き見通しの数字について、実質GDP成長率は、2020年度に大幅なマイナスとなった後、2021年度は高めのプラスとなり、2022年度もプラスが続く姿を予想。消費者物価の前年比は、当面、感染症や既往の原油価格下落などの影響を受けて、マイナスで推移すると見られるが、その後、経済の改善などからプラスに転じ、徐々に上昇率を高めていくと考えている。こうした見通しに対するリスク要因として、経済・物価のいずれについても感染症の影響を中心に、下振れリスクの方が大きいと考えている。

3 ページ、金融政策運営に関して、感染症の影響への対応として日本銀行では3月以降、金融緩和を強化。その内容は、一番目、企業等の資金繰りを支援するための総枠約120兆円の特別プログラムの導入。二番目、金融市場の安定を確保するための円貨及び外貨の潤沢かつ弾力的な供給。三番目として、資産市場におけるリスクプレミアムを抑制するためのETF等の積極的な買入れの3つの柱に整理できる。これらの対応は、政府の各種対策とも相まって効果を発揮。金融市場は依然神経質な状況にあるが、一頃の緊張は緩和。企業の資金繰りには引き続きストレスが加わっているが、外部資金の調達環境は緩和的な状態が維持。金融機関の貸出態度は緩和的であり、CP・社債の発行環境も一時的に拡大した発行スプレッドが縮小するなど良好。こうした下で、銀行貸出残高は前年比6%台半ば、CP・社債合計の発行残高は前年比10%超といずれも高い伸び。

日本銀行としては、引き続き3つの柱により、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく。その上で、当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる考えである。

(西村議員) 続いて、「年央試算」も含めて内閣府から説明する。

(多田政策統括官) 資料2「金融政策、物価等に関する集中審議資料」、1ページ、個人消費や設備投資の動向について。

図2、観光や外食関係のサービス消費は、緊急事態宣言下の4月・5月に大きく落ち込んだ後、6月は減少幅が縮小。

図3、景気ウォッチャー調査における家計関連の景況感は、現状、先行き判断とも、4月を底に持ち直してきている。

図4、機械や建物への投資について、青い線の先行指標の機械受注は弱い動き。

図5、7月27日公表の法人企業統計の確報だが、全体的に弱い動きの中、ソフトウェアは底堅く、これはデジタル化などの前向きな投資の後押しが重要。

2ページ、雇用の状況について。

図6、背景となる売上動向。青が大企業、赤が中小企業だが、実線は、各月の売上が対前年比で半減した企業の割合で、5月をピークに、6月は低下。点線は、年末までに1か月でも売上が半減以上する可能性があるという回答した企業の割合で、5月・6月と低下。ただし、中小企業は、依然3分の1程度が売上半減以上を予想していることには留意が必要。

図8、雇用の過不足感。昨年12月、今年の3月・6月と各業種について3色の棒が立っているが、3月までは全ての業種において棒が下向きであり、人手不足であったことを示している。しかし、6月には、特に左側の製造業において輸送用機械、すなわち自動車を中心に人の過剰感が出てきている。右端の宿泊・飲食サービスも同様。他方、まだ多くの業種において人手不足であり、業種間、さらには地域を越えた人材の移動を可能とするマッチングが重要。

図11、こうしたマッチングについて、「雇用対策に係る副大臣会合」で議論いただいている取組事例を紹介しているが、これらを横展開していくことが重要。

図12、新卒の採用計画について、右端の来年度の計画が7年ぶりにマイナス。第二の就職氷河期世代を生まないために、経済界への積極的な働き掛けが必要。

3ページ、世界経済等の動向について。

左側、OECDと世界銀行の世界経済見通し。両機関ともベースラインケースでは、来年にかけてコロナ前の水準に近付いていく姿となっているが、世界において秋から年末にかけて大規模な第二波が生じるリスクシナリオでは、2021年も経済は停滞する姿。

右側、新型コロナウイルス感染症関係の資料である。

資料3-1「内閣府年央試算」は、年初に示した政府経済見通しを最新の統計を踏まえて修正して、政府として政策的に実現を目指すべき姿について、一定のシナリオに基づいた試算値を示すもの。今回は、足下の経済状況や骨太の方針で示された基本的な考え方を踏まえた試算を行っている。

1ページ上段、経済の現状認識と基本姿勢について、足下では、感染症の影響を受けて経済は厳しい状況にあり、1月の政府経済見通しは実質でプラス1.4%だったが、そこで想定していた経路を大幅に下回っている状況。緊急事態宣言の解除以降は持ち直しの動きも見られ、今後は「ウィズコロナ」を前提に、感染拡大防止と経済活動の両立を図りながら、内需主導の成長軌道に早期に回復させることが必要。

1ページ中段、こうした中、今回の年央試算では、国民や企業の意識や行動の変化

によって、個人消費が本年4月・5月を底に回復し、設備投資は、研究開発やデジタル投資が増え、来年に向けて回復するなど、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現に向かっていく姿を想定。

2ページ、今回の試算結果として、我が国経済は緊急事態宣言下で経済活動を一時的に抑制していた4月・5月を底に、段階的な経済活動の再開と「新たな日常」が定着していく中で、個人消費や設備投資といった内需主導により経済が徐々に回復し、実質GDP成長率は2020年度にマイナス4.5%程度、2021年度にプラス3.4%程度と見込まれる。この場合、2021年度末、2022年1 - 3月期には、GDPの水準で見て概ねコロナ前を取り戻す姿となる。

なお、今回の試算では、政府支出について、緊急経済対策、第二次補正予算の効果を織り込む一方、第二次補正予算に計上した10兆円の新型コロナウイルス感染症対策予備費の執行や、まだ決まっていない予算については盛り込んでいない。

左下の表の一番下、失業率は、経済活動が段階的に引き上げられる中、遅行指標であることもあり、5月は2.9%だったが、今後、休業者が仕事に戻るプロセスなどで一時的に高まり、2020年度平均は3.2%程度となる見込み。その上で、政策によるマッチング支援や経済活動の回復に伴い、徐々に改善し、2021年度平均は2.7%程度と見込まれる。

上の表、ボックス内の注意書きについて、今回の試算では、参考値として、国際機関の見通しで示されているリスクシナリオ、すなわち本年秋に世界において感染症の大規模な第二波が生じる場合の試算値も併せて示している。この場合、実質成長率は2020年度にマイナス5.0%程度、2021年度には3.0%程度となり、メインシナリオと比べて、各年度に0.5%程度のインパクトが生じる。

3ページ、需要項目ごとの動き、民間見通しとの比較など、詳しい計数表を掲載。

1ページ一番下に書いてあるとおり、政府としては、本試算で示した目指すべき経済の姿を実現できるよう、緊急経済対策、補正予算の速やかな実行、骨太の方針で掲げられた各施策を着実に推進していく。あわせて、本試算の成長経路と今後の経済動向をつぶさに点検しながら、適時適切な経済財政運営を行っていく。

(西村議員) 続いて、柳川議員から民間議員ペーパーを御説明いただく。

(柳川議員) 民間議員ペーパーの説明の前に簡単に私の意見を述べさせていただきます。

先ほど、資料3の年央試算の説明があったが、やはり当然なのだが、かなり厳しい数字ということである。世界経済が活動を大きく止めなければいけなかったような事態であり、そしていまだに不確実性がある中では、こういう厳しい状況であるのはある意味当然であり、これをいかにチャンスに変えていくかということが問われていると思う。

その点では、今が平時ではないのだという認識の下で、雇用と事業をしっかりと守る、そういう経済運営、経済対策を作っていくことがむしろ国民に安心感を与えて、それが経済の良循環につながっていくということが大きなポイントとしてあるのではないかと思う。

平時と危機時の違いは何かというのは、いろいろな意見があると思うが、私は、平時というのは、熟考してしかも公平性・公正性をしっかりと考えながら間違えないことをやっていく無謬性が必要だが、危機時では、迅速性が第一であって、かつ戦略性を持ってやっていくこと、それから間違いがないものだけを選んでいくのではなくて、

進みながら直していく、そういう意味ではアジャイルという言葉があるが、こういうことが要求されるのだと思う。迅速な対応というのは、今は感染症の対応でかなり必要とされるが、今の経済政策においても迅速性というのは一番のポイントになると思っている。決められた骨太方針をしっかりと実行していくことが何よりも重要。

その上で、例えば、PCR検査は、ある種の戦略性を持ってやる必要がある。経済活動、経済の活性化という点で考えた時に、どこにPCR検査をしっかりとやっていく必要があるのかという戦略性を持った体制を作っていく必要があるのではないかと。例えば、紙に書かれているような国際間の移動は、やはりどうしても、ある程度、必要な部分が出てくる。こういうところにしっかりとPCR検査を重点的にやっていく。それから、今、かなり厳しい状況になっている観光・エンターテインメント・飲食というところに、安心して行けるように戦略的にPCR検査をやっていく。PCR検査だけではなく、幅広く検査体制を作っていく。こういうことがやはり必要になってくるのではないかと。したがって、これはある種の経済政策、経済対策だと考えて、今までの体制とは別建てでしっかりと国が整備していくことも考える必要があるのではないかと。

経済を回していくということでは、感染予防は大事なのだが、回せるところはしっかりと回していく。それから、大きな戦略分野として伸びる分野にしっかりと人と予算を付けていくというところはやはり重要。

後で出てくるが、グリーン化というのを、ヨーロッパはかなり強く進めている。これは、コロナの中で改めてエネルギーや環境問題が大事になったということもそうなのだが、ここはヨーロッパが戦略分野と定め、ある種のカテゴリー化をすることによっていろいろな事業を伸ばしていくということを戦略的にやっていると理解している。日本もそういうことを考えていくことが大事だと思う。

資料4を説明させていただく。ここは骨太方針の実行が重要。1の「年後半の経済財政運営」では、先ほど申し上げたことであるが、迅速な実態把握とそれに基づいた時機を逸しない意思決定を通じた取組が何よりも重要であり、全部は説明できないが、テレワークやワーク・ライフ・バランス、多核連携の推進という「新たな日常」への移行の課題がどこにあるのか。そこをしっかりと洗い出して、後戻りさせないよう経済財政諮問会議で徹底的に議論していく必要がある。それから消費・投資・公共投資などの幅広い視点から経済の情勢をしっかりと評価し分析していく。リアルにウォッチしていくことも重要なので、ここも、経済財政諮問会議でしっかりとウォッチしていくべきと書いている。

2ページ(2)の「事業・雇用・生活の維持と経済再生」は、やはり何よりも重要。国民が長期的に安心感を持てるということが、今の消費を拡大させていく。縮小させないで拡大させていく、投資を拡大していく上で重要であるため、やはり失業者を出さないように上手くマッチングしていく。新卒者がしっかりと就職できるような機会を増やしていくという対策が重要。

2ポツでは、先ほど申し上げた経済活性化のための検査、医療体制の計画的な拡充ということを書いている。

3ポツは、先ほど申し上げたグリーン化への取組であり、エネルギー政策を含め、日本全体がしっかりと考えていかなければいけないポイントであるが、私自身は、これもある意味で戦略分野として重要であり、これ以外にも戦略分野を考えていく必要が

あると思っている。

「2. 骨太方針の着実な実現に向けて」は、タイトルのとおりであり、骨太方針で掲げられた5本柱の政策の実行が、しっかりとした経済の活性化の成否に懸かっている。この5本柱の施策項目について、年内に策定することとされた実行計画の内容を充実させることが不可欠。速やかにその策定に着手して、3ページに別紙があるが、少なくとも改革に不可欠な重要課題をしっかり盛り込んで、成果やロードマップ等を明らかにして、着実な実行を図っていただきたい。そこで資金が無いとか、場合によってはいろいろな制約が出てきがちであるが、必要なことは全て計画に盛り込む。先ほど申し上げたように、これは、平時ではなくて、ある意味、危機時である。そういうところで、今までにない取組が必要。

ただ、気を付けなければいけないことは、各府省にそれぞれ分担が割り振られていくと、どうしても縦割りの構造になりがちであるが、今抱えている問題は分野横断的にいろいろ考えなければいけない部分が多々あると思う。その連携については、経済財政諮問会議としても、実行計画全体が骨太方針に沿ってしっかり統一的な考え方の下で策定される内容になるよう、「選択する未来2.0」の議論も踏まえつつ、しっかり取り組んでいきたいということを書いてある。

(西村議員) まず、出席閣僚から御意見を頂く。

(麻生議員) 資料5をご覧ください。

1ページ、令和元年度決算における税収は、58兆4,000億円となり、昨年末の令和元年度の補正後税収と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響により、1.7兆円減少。

2ページ、この決算税収を踏まえた令和元年度決算は、歳入面で税収が減少する一方、日本銀行納付金等による税外収入が1.1兆円の増となった。歳出面でも1.8兆円の不用が発生する見込みとなったことから、特例公債の発行を0.5兆円抑制し、結果として、0.7兆円の純剰余金が発生する見込み。

(西村議員) それでは、民間議員から御意見を頂く。

(新浪議員) 今回お示しいただいた経済見通しを着実に必ず実行していくために、先ほどの未来投資会議と異なり、足下の対策について少し耳障りなお話も含め、いくつか申し上げたい。

目下の検査体制を整備していただいているが、さらに、無症状者を含め積極的に検査を行えるようにし、感染していない方々が経済を回す仕組みにしていかなければいけない。先ほどの未来投資会議でも議論があったが、100%リスクフリーは不可能。100%リスクフリーにするための対策を行う限りは経済の再生は無いため、それを考えた政策にしていかなければいけない。検査がいつでも受けられ、陽性であれば隔離施設に入れるということを国民が分かれば安心感が生まれ、それが経済活動につながっていく。そのためにも、マスコミを通して、もっと詳しく、いかに対策が進んでいるかという辺りを説明いただくことが非常に重要。

また、感染症対策について、根本的な対応を図るためには、関係法令の改正が必要とも聞いている。早々に、国と地方の権限をしっかりと見直して、今後のためにも国の明確な権限をしっかりと定めるべき。これを来年の通常国会で改正すべく、必要な部分の法案の提出を是非とも総理の御指示の下に行っていただきたい。

検査数を増やすにはその財源が必要。現在は、行政検査は無料で実施しているが、場合によっては予備費を活用し、医療保険を適用させ、いつでも検査を受けられるよ

うにすべき。PCR検査数が増えれば、1万8,000円掛かると言われているPCR検査の費用も薬価と同様に下げることができるため、もっと柔軟に実施してはどうか。私ども消費に長く携わっている者としては、安心感を醸成することが経済を回していく根幹。経済復興への道筋を見やすくするために、是非お願いしたい。

もう一点は、若者が自粛で相当疲れている。自宅で仕事するのは良いが、海外の住宅事情とは異なり、日本では大きな家で仕事していない人が多い。犬の声が聞こえる、子供の声が聞こえるといった、仕事をする環境としては大変難しい状況にあるのも事実。そういう人たちが多く中で、みんなが集まること自体には問題もあるが、若者に夜の活動の自粛を促すというような、多くの若者のエネルギーをそのまま抑え付けることは非常に難しい。半年も抑え付けていた場合、その結果として、心身にどのような影響があるのか考えなければならない。100%リスクフリーは無いが、若者のエネルギーをここで消してはならない。例えば、夏休みはどこにも行かれないなど、自由が制限されている。民間企業はフェイスシールドやマスクシールドを開発しており、飛沫を受けないように、少ない人数でも宴会ができないか検討している。例えば、シールドを上げてビールを飲み、下げて食事をする。科学者はとても大上段に構えて大きな発想をするが、小さな改善と向上で食事もできれば、宴会もできる。既にそういう取組を行っているところがある。

我々のような消費ビジネスに携わる民間企業の知恵を集めて、若い方々のエネルギーを発散させる場も作っていかないと、経済の復興は本当に厳しい。何においても、経済の復興は若い人たちが担う。是非ともその辺りも考えた指導をしていただきたい。根本原因を考えて対処をしていく必要がある。

最後に、COCOA（新型コロナウイルス接触確認アプリ）の導入があまり進んでいないと伺っている。やはりCOCOAをもっと宣伝して、そしてCOCOAを使ってもらうような手段をとっていく必要がある。

（竹森議員） 前回、骨太方針を提出した後に、様々な新聞の批評があったが、コロナ対策費を青天井で認めては財政の規律が無くなるといった議論。デジタル化を含む必要はないといった議論。誤解が多いと思われるので、一言申し上げたい。

一点目、現在コロナの問題に真正面から取り組んでいて、歳出がいくら掛かるかまだ分からないから数字は確定できないのは確かだが、先のことを考えていないわけではない。我々は2022年に団塊の世代が後期高齢者になり始めることを考えなければいけない。そこで、2022年の観点から資料4の3ページの施策項目を見ていただきたい。そもそも2022年に経済は一体どういう状態になるのか。後期高齢者は医療サービスをより多く必要とするので、今までよりも多くの医療サービスを提供する必要がある。それゆえ医療サービスを提供する人材も必要。そうなれば、経済全体でそちらに割かれる人材が増えるため、他の生産活動に従事する人材が減り、投資のために配分できる資源、人材も少なくなり、放っておけば成長率が下がり、国民生活が苦しくなる。この22年以降の問題を考えて、現在行動するべきだ。コロナ下で政府が何もしなければ、失業者も、倒産する企業も増える。ただでさえ今後は生産人口が減っていく中で、失業者や倒産する企業が増えれば、その後の経済は一層困窮化する。

二点目は、医療サービスに従事する人材が増えるため、他の生産活動に従事できる人材が少なくなるなら、国民生活を維持するためには、生産性の上昇が一層重要ということだ。ここで挙げているデジタル化やイノベーション、医療体制、世界経済体制

を安定させ輸出機会を開くこと、全て生産性向上に関わっていることを指摘したい。

経済と財政がこの先どうなるかはコロナの状況次第だが、欧州の友人によれば、4月頃は、イタリアでも、国民は皆が自粛して何とか国を救おうと思ったそうだ。しかし6月にもう一度こういうことがあったら、今回は駄目だろうと彼は言う。同じことが世界中で起きている。国民はどこでも気持ちが緩んでいて、もう一度自粛と言われても、前と同じように節制する気力が残っていない。そうすると、政府が、ある程度、率先して感染を抑えなければならない。緩い規制では皆が守らないようならば、問題のスポットを選んで、そこに対しては相当強い施策を実行して、感染拡大を抑えなければいけない。問題スポットへのピンポイントの強力策が無理なら、もう一度全体の経済活動を引き下げような、非常に非効率なことをしなければならない。それをしていたら、2022年に向けて備えた体力が減少してしまう。

新浪議員もおっしゃっていたが、もし法的な施策が必要であれば、それを可能にするように、まず積極的に議論すべき。2022年以降に起こる高齢化という事態も大きな危機で、今後、我々は難所を何回も迎える。行政能力を強めなければ、こうした難所を乗り越えない。コロナ対策でも、強制力を持って実施しなければならないことについては、何とか実施が可能になるように、国会などでも議論しなければならない。

残念ながら、現在観光を通じて感染が広がる事態が世界的に起こっている。例えば欧州では、スペインへの観光を、英国、ドイツ、フランスが規制する動きが起こっている。我々は新型コロナウイルスのような感染症を経験したことがかつて無い。もし方向転換が必要になってもためらわず、恐れずに積極的に臨機応変に対応すべき。

最後に、10兆円の予備費は何のために必要なのか。景気を刺激するのに必要なのか、それとも窮地に立ったビジネスを支えるために必要なのか。今の状況を見ていると、窮地に立ったビジネスをもう一度支えるために活用することが、おそらく必要になるだろう。その心の準備をするべきだ。

(麻生議員) 前回の経済財政諮問会議の時にも申し上げたが、新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越えて、次の世代に未来をつないでいくことが我々の使命。そのため、「新たな日常」の早期実現に向けて、よく新浪議員がおっしゃるように、デジタルなどの分野で、EBPM (Evidence Based Policy Making) を活用し、真に政策効果が高い施策を強化するとともに、政策効果の低い施策についてはスクラップ・アンド・ビルドによる見直しを徹底し、予算の中身を大胆に重点化していくことが必要。引き続き、経済再生と財政再建の両立をしっかりと進めていく必要があると考える。

(西村議員) それでは、総理の締めくくり発言のため、プレスを入室させる。

(報道関係者入室)

(西村議員) それでは、安倍総理、よろしく願います。

(安倍議長) 本日は、「金融政策、物価等に関する集中審議」と、短期の経済見通しである「年央試算」について議論した。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて、国民の命と暮らし、雇用と事業を守り抜きながら、依然として厳しい状況にある我が国経済をしっかりと回復軌道へ戻していくことが喫緊の課題。

このため、西村経済財政政策担当大臣には、有識者議員の御指摘にあるように、引



き続き、雇用情勢をはじめ迅速な実態の把握、そして、臨機応変かつ機動的なマクロ経済運営に努めていただきたい。

また、「新たな日常」を早期に実現するため、骨太方針で掲げた実行計画の策定を、政府を挙げて年末までに行い、来年度予算を含めて実行に移していく。関係府省には、実行計画に盛り込むべき内容の具体化の検討に直ちに着手していただきたい。

西村経済財政政策担当大臣には、関係閣僚と連携を取って、相互に関連する事項の取扱いなど、分野横断的に整合性を確保し、経済財政諮問会議で議論を行って、骨太方針2020に沿った内容となるようにしていただきたい。

(西村議員) それでは、マスコミの皆さん、御退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(西村議員) 以上で会議を終了する。

(以上)